

月例研究会（2009年9月30日）

「働き方」と親密圏／公共圏

江頭 説子

本報告の目的

本報告の目的は、「働き方」をめぐる課題を、親密圏と公共圏という概念から捉えなおし、持続可能でジェンダーセンシティブな視点をもつ、新たな働き方の方向性をあきらかにすることにある。研究会では、まず「働き方」についての先行研究を検討し、親密圏／公共圏をどうとらえるかについて議論をしたうえで、ワーク・ライフ・バランス概念について親密圏／公共圏の視点から検討することの意義と課題について報告した。本稿では、誌面の都合上、親密圏／公共圏の捉え方についての議論を中心に記述する。

報告内容

「働き方」は一般的に、「雇用・就業形態」とほぼ同義語であると考えられ、近年は雇用・就業形態の多様化という労働市場の変化への対応という視点から論じられている。しかし本研究では「働き方」とは、経済的・社会的側面をもつ人間の行為・活動としての「仕事」の仕方として捉える。筆者はこれまで、「働き方」について公的領域と私的領域の2つの方向から検討し、公と私をつなげる概念を模索してきた。しかし、「働き方」をめぐる課題は、きれいに2つの領域に分けられるものではなく、輻輳していることから、空間的にひろがりをもつ親密圏／公共圏という概念から捉える必要があると考えた。

親密圏／公共圏の定義については、多様な見解があるが、本報告では斉藤（2000, 2003）、

矢澤（2006）の議論を中心に検討した。報告後の議論では、「経済的な側面を公共圏、社会的な側面を親密圏ととらえてよいのか」、「公共圏のなかの親密圏をどうとらえるのか」、「日本的経営のなかに親密圏があったと考えるか」等の疑問が多く出され、より周到的な言葉の吟味が課題としてあげられた。

そのうえで、雇用・労働の場で、親密圏／公共圏がどのように関連し、重なり合うかについて、さまざまな生／生活課題との関連から丁寧に検証していく必要があると筆者は考えている。なぜなら、「働き方」が、人びとの〈間〉にある共通の問題関心、つまり公共圏での問題として政策課題化してきており、「働き方」の変革が求められる今日、雇用・労働空間（公共圏）における親密圏／公共圏の連なり（構成）を視野に入れつつ、雇用・労働の共存的世界において人びとの生／生命の営み様式を支える親密圏や家族の変容に注目し、新たな親密圏／公共圏の可能性を検討する必要性が増しているからである。

働く場＝生活者の〈間〉につくられる、ローカルな「帰属」の場としての親密圏とそれを保障する制度的な仕組みづくりを公共圏形成のひとつのあり方としてとらえることの可能性について研究を深めていく。

（えとう・せつこ 法政大学大原社会問題研究所
兼任研究員）

<引用文献>

斎藤純一、2000『公共性』岩波書店。

斎藤純一編、2003『親密圏のポリティクス』ナカニシヤ出版。

矢澤澄子、2006「都市の親密圏／公共圏とケアの危機」（似田貝香門・矢澤澄子・吉原直樹編、『越境する都市とガバナンス』法政大学出版局。